

ニュージーランドの万国博覧会参加の歴史

— 1851年ロンドン万国博覧会から1970年大阪万国博覧会まで —

History of New Zealand's Participation in World Expositions

— From 1851 London World Exposition to 1970 Osaka World Exposition —

経済経営学部現代経営学科

小川 正人

OGAWA, Masato

Department of Contemporary Business

Faculty of Economics and Business Administration

要旨：本稿では、ニュージーランドが1851年に開催された第1回ロンドン万博から1939年のニューヨーク万博にかけて植民地・自治領・イギリス連邦の一員としての立場での万博参加の歴史、そして1947年に独立し主権国家として初となる1970年大阪万博参加までの歴史や経緯を、その当時のニュージーランドの政治的・経済的・社会的背景と合わせて検証する。

Abstract：This paper examines the history of New Zealand as a colony, self-governing territory and the member of the British Commonwealth participating in various World Expos or World Fairs from the first World Expo in London in 1851 to the New York World Fair in 1939. This paper also examines the circumstances leading up to their first participation in the 1970 Osaka Expo, along with New Zealand's political, economic, and social backgrounds.

キーワード：1970年大阪万国博覧会, ニュージーランド, 2025年大阪・関西万国博覧会

Keywords：1970 Osaka World Expo, New Zealand, 2025 Osaka-Kansai World Expo

1. はじめに

2025年に日本において国際的な博覧会である万国博覧会（以下、万博と略）が開催される。2025年4月13日に開催される万博の正式名称は日本国際万国博覧会であり、略称は大阪・関西万博である。大阪で開催される登録博覧会は、1970年にアジア初そして日本初の万博として吹田の千里丘陵にて開催された大阪万博以来55年ぶりとなる。大阪万博の開催期間は1970年3月15日から9月13日の183日間、来場者数は64,218,770人、参加国・地域等の数は77であった。大阪万博は2010年の上海万博に記録が塗り替えられるまで万博史上最多の入場者を得た国家イベントであり、それから半世紀以上が過ぎた現在でも、日本の高度経済成長を象徴とする出来事として歴史に定着している。

万博は政治、経済、文化、ひいては社会全体を巻き込むイベントであることから、学術研究の対象として認知を高めており、様々な視点から研究がおこなわれ

ている。現段階において万博研究の中心となっているのが、佐野真由子が代表を務める「万博学研究会」である。それらの研究成果は、佐野編（2015）並びに佐野編（2020）に所収されている。しかし、万博の研究については、「日本のみならず各国において、それぞれ自国が開催、または参加した経緯に目が向けられるのが常套であり、意外にも国際性を欠いた研究傾向が強かった」との指摘もある（佐野，2017）。1970年の大阪万博に関する研究についても例外ではなく、その計画から実現に至る過程の検証をはじめ多角的な考察が蓄積されてはいるが、その議論は主として日本国内の問題に限定されている。国内資料の発掘や関係者への聞き取りを通して歴史的検証が進められている一方、この博覧会に関する諸外国の事情に目が向けられる研究は、1970年大阪万博の前回にあたる1967年モントリオール万博を開催したカナダの役割に注目した鈴木（2023）の研究があるが、数は非常に少ない。

本稿では、鈴木（2023）が注目したカナダと並び

1970年大阪万博の誘致に大きな役割をはたしたニュージーランドを取り上げる。万博研究においては、各研究の持つ視角によって様々に異なった時代区分がされている。平野（2014）は170年を超える万博の歴史を、分岐点を2つの世界大戦の間、1933年シカゴ万博から1939年ニューヨーク万博とし、それ以前を「モノを見せる博覧会」である『万博1.0』、それ以降を「世界観アピール型」を特徴とする『万博2.0』と区分している。佐野（2020）は、「国際博覧会の嚆矢」、万博の「国際化」、「国際制度としての万国博覧会」、「初期型万博世界の残光」、「植民地なき世界を映す」、「文化多様性時代の万博」と6つに分け、その総体を「世界を把握する方法」と位置付けている。本稿では、平野（2014）や佐野（2020）の時代区分を参考にしながら、ニュージーランドが19世紀から20世紀にかけて植民地・自治領・イギリス連邦の一員そして主権国家として参加した万博の歴史を時系列で区分しながら、当時の政治的・経済的背景を検証しながら辿っていくこととする。

1970年大阪万博は、博覧会国際事務局（BIE: Bureau International des Expositions）の承認を受け国際博覧会条約に則り開催された国際博覧会である。当時は政府、民間を問わず「万国博」という語が用いられることが通例であったが、現代では一般的にも万博研究の分野でも「万博」の呼称が多く用いられているため、本稿では「万博」の語を用いることとする。

2. ニュージーランドの万博参加の歴史 (1851~1939)

2.1 イギリス植民地としての第1回ロンドン万博 (1851年) 参加

ニュージーランドと万博のつながりは、1851年に開催された第1回ロンドン万博までさかのぼる。1840年、イギリス政府とマオリによるワイタンギ条約の締結により、ニュージーランドは正式にイギリスの植民地となった。その11年後の本国イギリスで開催された万博は、114日間の会期中に訪れた観客は6,030,000人、1日平均42,000人、ピーク日には93,000人という来場者数を記録した。当時の社会情勢や交通事情を考えれば驚異的な数字である。出品者数は1万数千におよび、そのうち半数は海外からの参加であった。ニュージーランドの展示はメイン会場であるクリスタル・パレス内のイギリスおよび植民地のスペースではあったが、非常に小規模なものであった。この万博の出品物

は、原材料、機械、製品（織物）、製品（金属・ガラス・陶器）、製品（雑貨）、彫刻・美術の6つのセクションに分かれており、ニュージーランドの展示品40点のうち大部分は原材料と彫刻・芸術に分類された。出品物の中には、亜麻の標本が約20点、カワウの銅鉱石やワイカトの石炭などの鉱物、一部は家具に加工された木材、マオリの手工芸品、カウリ樹脂、野菜の幼虫などもあった。また、火山島であるホワイト島やマオリの「パ」と呼ばれる要塞の模型も展示された（Bureau International des Expositions, 2023; Phillips, 2014a）。

2.2 イギリス自治領としての19世紀の万博への参加

1852年には基本法が制定され、内政に関する自治が認められて、イギリスの直轄植民地から自治領への移行を果たすことになる。翌1853年には最初の下院選挙が実施され、1856年には選挙結果を受けた内閣が組閣された。第2回となる1855年パリ万博には不参加であったが、1861年に金が南島のオタゴで発見され人口の増加が起こり、オーストラリアからの移住者が増えると南島の経済が活気を呈するようになり、万博を貿易の拡大、移民の受け入れや観光などをアピールできる宣伝の場と考えるようになった。ロンドン万博（1862年）、ウィーン万博（1873年）、フィラデルフィア万博（1876年）、シドニー万博（1879年）、メルボルン万博（1879年）、ロンドンでの植民地およびインド博覧会（1886年）、メルボルン万博（1888年）、パリ万博（1889年）、クイーンズランド万博（1897年）では大規模な展示をおこなった。万博への参加を重ねるにつれ、出展者、出展品目が増加し、展示スペースも拡大していった。1862年のロンドン万博ではわずか113の出展者と58平方メートルの展示スペースであったが、1876年のフィラデルフィア万博では1,114の出展品目と149平方メートルの展示スペース、そして1888年のメルボルンでは465の出展者と3,934の出展品目と2,444平方メートルの展示スペースとなっていた（Phillips, 2014b）。展示に関しては、ニュージーランド国内で発掘や原材料とそれらから作られた生産物、植民地の歴史、自然や風景などであり、一貫して展示されていたものは、原材料としては金、石炭、銅、亜麻などであった（Phillips, 2014b）。

1870年になると、羊毛業の発達がみられ、改良された牧草地の面積が急激に拡大していく。自給自足型であった農業が海外市場に向けて拡大を開始し、羊毛の輸出を目的とした営利追求型の農業へ転換していっ

た。万博においても羊毛が重要な展示品となり、1886年の植民地およびインド博覧会では89品種が展示された。木材も展示され、1886年には木材を利用したアントン・スーファートによる家具が展示された。集約的農業経営によって小麦農業が発展するに伴い、穀物が展示された。メルボルン万博（1888年）とパリ万博（1889年）では缶詰の肉が展示された一方、工業製品の展示はほとんどなかった。芸術においては、写真家バートン兄弟が1876年から1889年までのすべての万博に出展し、1880年代には、ジョン・ガリー、ウィリアム・マシュー・ホジキンス、J. C. リッチモンドなどの風景画家による水彩画や油絵が展示された。ニュージーランドの鳥の展示が一般的になり、鳥類学者のウォルター・ブラーは1886年にJ. G. クーレマンスの鳥の絵を披露した（Phillips, 2014b）。

マオリ文化に関しては、ウィーン万博（1873年）とフィラデルフィア万博（1876年）において、工芸技術が紹介され、亜麻のマット、衣服、グリーンストーンのジュエリーが展示された。1879年のシドニー万博では、マオリの「マラエ」と呼ばれる集会所が展示、1886年ではゴットフリート・リンダウアーの絵画やマオリの墓とともに、伝統的な衣装を着たマオリの人物像の模型が展示され、パリ万博（1889年）でも再び展示された（Phillips, 2014b）。

2.3 イギリス連邦内自治領としての20世紀初頭の万博への参加

20世紀に入ると、アメリカが新興国ながら国力を伸ばし、経済力、政治力ともに国際社会のリーダーとなっていくのに連動し、万博においても中心的な存在になっていった。ニュージーランドは1907年にはイギリス連邦内で自治領の地位を獲得したが、イギリスが「国際的な」万博から直接手を引いたこともあり（佐野, 2020）、19世紀と比べて20世紀の初頭でのニュージーランドの万博への参加数は少なく、限られたものになっていった。

アメリカで開催された万博には2回参加した。1904年のセントルイス万博は、ルイジアナ買収100年を記念し開催された。1901年に設立された観光・保健省が大きな役割を果たすこととなり、展示において観光をより重視するようになった。ニュージーランドの自然の風景、巨大魚「モンスタートラウト」の写真や絵画、観光の目玉とみなしたマオリ族の写真を展示し、観光客を誘致するためのパンフレットなども用意した（Phillips, 2014c）。平野（2014）が言う『万博2.0』時

代の「世界観アピール型」展示の萌芽となったシカゴ万博（1933年～1934年）には参加しなかったが、1939年にはアメリカ合衆国初代大統領ジョージ・ワシントンの就任150周年を記念してニューヨーク万博には参加した。ニュージーランドは、イギリス館内の930平方メートルのスペースにて商業と産業の発展を紹介したが、人気を集めたのは観光地と社会の発展の展示であった。茂みやサザンランド滝とワイトモ洞窟のミニチュアの複製、狩猟者や釣り人向けの展示、マオリの村の展示もあった。1893年に世界初の女性参政権を確立し、1920年代から1930年代にかけて、手厚い低所得者保護政策や先進的な社会保障制度を導入した。それを象徴するかのようになり、社会の発展のコーナーでは「Prospective Home-maker（将来の主婦）」を引き付ける「コミュニティの一般的な幸福」が紹介された（Phillips, 2014c）。

アメリカなど万博「新興国」が力を強める一方、長らく万博に君臨してきたイギリスは、自身の植民地、自治領など大英帝国の範囲内を対象とする博覧会を、1886年の植民地およびインド博覧会を皮切りに開催するようになる。1908年のロンドンでの初の商業展覧会では、その目的からニュージーランドの輸出品に重点が置かれた。電気のおかげで、冷凍ラム肉、バター、チーズを冷蔵展示することが可能となった。またマオリの工芸品も多数展示された。1911年のジョージ5世の戴冠を祝す博覧会においては、マオリの村の展示が計画されたが、博覧会当局が火災の危険があると判断し村の一部の棟を取り壊す事態が発生した。マオリの激しい抗議により、博覧会の主催者は村のスペースを提供し、無事に移転することができた（Phillips, 2014c）。

1924年から25年にかけての大英帝国博覧会は、大英帝国内での貿易を促進することを目的として、ロンドンのウェンブリーパークにて開催された。2年間の博覧会の来場者27,000,000人のうち、ほぼ8,000,000人がニュージーランド館を訪れた記録がある（Phillips, 2014c）。ニュージーランドは主要製品の宣伝に力を入れ、羊毛の展示、コリデル種の羊の囲い、冷凍肉などを展示した。乳製品も宣伝され、バターとチーズが大人気を博した。観光宣伝スペースでは、鹿の頭や剥製の魚、滝のある茂みの風景、模造のツチボタルのあるワイトモ洞窟の模型、間欠泉と沸騰するプールのあるミニチュアのロトルアなどが紹介された。映画館ではニュージーランドの映画が上映された（Phillips, 2014c）。

3. 1970年大阪万博とニュージーランド

3.1 独立後から1960年代までニュージーランドの経済状況

1947年にニュージーランド議会は独立を宣言し、イギリスと対等な主権国家となった。独立後も、イギリス経済との結びつき、外国市場での価格変動に敏感な農産物に依存する経済構造は続いた。高い生活水準と高度な福祉国家を建設するため、賃金、輸入ライセンス、外貨、ミルク・パンの価格等はいずれも政府によって規制され、政府保有の国営事業も、銀行、保険から教育、交通、エネルギーまで、広範囲に広がっていた（岡田，1993；宮尾，2001）。

1960年代の経済状況は、政府による強力な統制と保護の下、良好な経済成長を示した。1967年度と1968年度を除く1960年代の経済成長率は3%から6%を記録し、他の経済協力開発機構（OECD）諸国と比べても見劣りしない数字であった（岡田，1993；宮尾，2001）。1960年代前半は、一人当たりの国内総生産（GDP）はOECDの平均を上回っており、失業率は1968年に1%を記録した以外、1960年代を通して0%であった（岡田，1993；宮尾，2001）。

しかしイギリスの国際的地位の低下や経済の低下に伴って、対イギリス貿易の成長鈍化があらわれるようになった。順調な経済成長をしていたが、1967年度と1968年度には景気後退を経験することとなる。1967年には主要輸出品である羊毛の世界価格が20%以上急落し、翌1968年もさらに20%下落した（広瀬，2020）。1967年度の交易条件指数は13%近く下落し、輸出業者や農業生産者の所得、国の経済全般に大きな打撃を与えた。これに対し政府は、通貨を約20%近く切り下げ、農家所得を安定させるために国際価格よりも高い下限価格で羊毛を買い取る策を講じた（広瀬，2020）。これらの対策は奏功し、景気は回復し、失業率もまた0%に戻ることもあったが、イギリスに依存したニュージーランド経済と貿易構造が国際価格の変動に対して極めて脆弱であるという問題が明らかとなった（広瀬，2020）。

この時代、ニュージーランドにとって重要な貿易環境の変化は、イギリスの欧州経済共同体（EEC）その後の欧州共同体（EC）への加盟への動向であった。EECは1958年に当時西ヨーロッパ6カ国で発足するが、イギリスは当初これに対抗して1960年に欧州自由貿易連合（EFTA）を結成するが、わずか1年後にEECへの加盟を申請することとなった。イギリスが

EECに正式加盟すれば、1932年のオタワ協定以来享受してきたイギリス農産物市場への特別な参入権が消失し、ニュージーランドの輸出や経済成長に大きな影響を及ぼすことが予想された。ニュージーランドは、それ以前から輸出相手国の多様化を進め、対イギリス依存度を低下させる努力をしてきた。1947年の独立時には対イギリス輸出が全輸出の70%以上を占めていたが、60年代になると40%前後まで低下していた。しかし、主要輸出品目であるバター、チーズ、ラムなどは全輸出の7割前後をイギリスに依存していたのが実態であった（宮尾，2001）。

イギリスとの特異的貿易関係に代わって、ニュージーランドの対外貿易の軸と考えられたのが、オーストラリア、アメリカ、そして日本などのアジア太平洋諸国であった。特にアジア太平洋諸国は急成長を続けており、そのような時期に日本で万博開催の動きがあったことは、まさにニュージーランドにとってアジア進出する絶好の機会と捉えられていたことは想像できる。

3.2 1970年大阪万博開催とニュージーランド

万博は1851年にはロンドンで「全人類が現在までに到達した技術、産業、文化を示す」という主旨の下に初めて開催されたのを皮切りに、世界各地で開催されるようになった。20世紀になり万博に関する条約整備の必要性が提起され、国際博覧会条約が1931年に制定された。その管理を目的として設立されたBIEが、万博の執行機関として現在に至るまで最大規模の国際機関の一つとして機能している。

日本は1862年第2回ロンドン万博に初参加して以来、自国開催の機会を模索しており、1940年には「紀元2600年日本万国博覧会」を計画していたが、1937年7月以来の日中戦争の長期化に伴い、1938年半ばごろから時局の変化に伴い国内外から万博中止論が高まり、開催は「延期」となった過去がある。第二次世界大戦後、日本での万博開催は、東京オリンピックの開催が決定する中で、「紀元2600年日本万国博覧会」の関係者間で発議されるようになり、1960年代に入ると1970年での万博開催の機運が広がっていった（加畑，2022）。

日本が万博開催を計画していたころ、日本以外の国ではオーストラリアがメルボルンにて1972年に万博を開催する計画があることを非公式に表明していた。BIEの当時の規定では、開催地はヨーロッパ・アフリカ、南北アメリカ、その他の3つに分類されており、

同じ「その他」に属するメルボルンは大阪にとって最大のライバルになると予想された。万博の主管官庁は通商産業省であるが、大阪万博の開催誘致にあたっては、オーストラリアの動向に関しての情報収集や交渉は外務省がおこなった。メルボルンは1956年にオリンピックを開催した実績があったことから、日本は多くの国から開催支持の承認を得るために、政府レベルと民間レベル両方で働きかけをおこなった。民間レベルでは、大阪商工会議所などが主体となり、オーストラリアに親しい国、なかでもイギリス連邦加盟国の説得をはじめた（加畑，2022）。

最初に交渉相手に選ばれたのがニュージーランドであった。当時、繊維産業が盛んであった大阪では、ニュージーランドから羊毛を輸入している企業が多くあり、これらの企業からニュージーランドへの働きかけがおこなわれた。大阪万博の企画立案に関わった堺屋太一氏の「オーストラリアといちばん仲が悪かったのはニュージーランドなんですね。それで、ニュージーランドから羊毛を輸入している大阪や名古屋の毛織会社の人に、ニュージーランドに行ってオーストラリア開催に反対するように言ってきてもらったんですよ」（牧原・佐野，2020，p. 374）の発言は、それを裏付ける。当時の繊維産業の強さは、大阪万博における「せんい館」出展に表れている。「せんい館」出展のために、繊維メーカー、紡績、織布、染色加工、二次製品、輸出業界、卸商、取引所、検査機関、小売業界、タイヤ業界、機械業界など、60におよぶ団体が協力した。出展には日本紡績協会が参加表明、日本化学繊維協会が反対したが、ニュージーランドも関係する日本羊毛紡績会（現、日本羊毛産業協会）の参加によって最終決定した。さらには、国際綿連などの国際組織や海外の繊維産業の協力も取り付け出展が実現した。これらの一連の動きの背景には、繊維業界が直面していたアメリカとの繊維製品をめぐる貿易摩擦の解消があったのは明らかである。

ニュージーランドの次に交渉相手となったのはカナダであった。カナダは1967年の万博開催を既に決めており、メルボルンに決定した際にはイギリス連邦加盟国にて連続して開催することを説得理由として、小麦輸出国のカナダから輸入している企業とともに交渉を進めた（加畑，2022；鈴木，2023）。オーストラリア連邦政府がメルボルンでの万博開催に必ずしも積極的でなかったこと、BIE内でも日本での開催に対する支持が強かったことから、メルボルンはBIEに対して正式申請をおこなわなかったため、1965年9月14日、大

阪での開催が決定した。大阪開催に大きな役割を果たしたカナダは1966年10月7日に他の国に先駆けて参加を決定し、ニュージーランドは11番目となる1967年7月24日に参加を表明した。

3.3 1970年大阪万博ニュージーランド館

ニュージーランドは、イギリス自治領の立場で長い間BIEのメンバーであったが、1947年に主権国家になったことに伴い、1950年からはBIEの正式加盟国となった。1958年ブリュッセル万博、1967年モントリオール万博には参加しなかったため、1970年大阪万博はニュージーランドにとって独立後、BIE正式加盟国となって初参加となる記念の万博となった。

ニュージーランド館は、太陽との塔を中心とするお祭り広場の西に隣接する火曜広場の、しかも一等地である一角に建設された。掲げた展示のテーマは「New Zealand and the New Zealanders（ニュージーランドとニュージーランド人）」であった。ニュージーランド館の建物は、南十字星をかたどった一辺15メートル四方の正方形の山荘風の建物であった。基本設計はニュージーランドの建築家であるジョンLニューハムが担当し、日本側からは芦原義信が設計協力者として加わり、施工は戸田建設株式会社が担当した。木造建築5棟は空間的に変化もたせるため高さが異なっており、それぞれ渡り廊下でつながれ、地上2階、地下1階で、最高の棟の高さは11メートル50センチ、軒高が9メートルあった。外装は暗朱色に塗られ、南側の正面入口横には野外劇場、中庭には150席のカフェテラスが配された。建築材料はニュージーランド産のレイディアタ・パインの積層材やルーフトイルという特殊な瓦、ロックウッドの壁材、内部の手すりにはリム材、壁面にはロックウッドやマンゴー、タワ材などの合板、床にはニュージーランド製羊毛のカーペットが敷きつめられていた（Phillips, 2014d）。

ニュージーランド館内の展示は、ニュージーランド人スタッフと乃村工藝社が協力して担当した。第1展示場では、壁画や円筒パネルによって、ニュージーランド人の紹介がなされ、ニュージーランドの芸術家であるスーザン・スカーマンの作品「Bush Walk（森の中の小路）」では、野鳥の声を聞きながら森の中を散策し、特殊な照明と音響効果により原生林に踏み込んだ体験ができた。第2展示場では、上下2層に分かれ、上層では9面のスクリーンに映写されるカラーライドによって開拓時代から現代までの国民の努力が、また下層では写真などによって酪農場、市民・家

庭生活、社会福祉、保健、教育制度などの実態が紹介された。第3展示場では、電力、森林、羊毛、酪農などの産業のほか、スポーツ用品、陶器などの生活用具が紹介され、ホステスがニュージーランドの経済、社会事情、マオリ族などについて説明した。また300人収容の映画劇場では、ヒュー・マクドナルド監督が制作した「This is New Zealand（これがニュージーランドだ）」（上映時間18分）が上映された（Phillips, 2014d）。

ニュージーランド食肉輸出振興機関によって運営された第5棟のレストラン「ガイザールーム」では、当時珍しかったニュージーランド産ラム肉とワインを提供し、万博で最も人気のあったレストランの一つであった。ニュージーランド食肉生産者協会にとっては、ニュージーランド産ラム肉を日本市場に紹介するチャンスとなった。レストランの中心には、世界的に有名なニュージーランドの間欠泉（ガイザー）をあしらって、床から天井まで吹き抜ける間欠泉が配された。建築家であるマイケル・ペインによってデザインされたレストランの革張りの椅子は、ニュージーランドの現代家具製造における最も重要なデザインの一つと評され、50年以上経った今でもコレクターズアイテムとして販売されている。このレストランの他には、ニュージーランド産の酪農産物の精選品を取りそろえた、ニュージーランド酪農局が運営する売店が2か所設けられ、食品生産国としてのアピールをおこなった（Phillips, 2014d）。

展示室とシネマルームをつなぐ廊下には、ロイ・コワンの設計による日本とニュージーランドの関係を示したタイル壁画が展示された。太平洋は800個のタイルを使い、ニュージーランドの地形は鋼鉄を溶接して作られたものである。このタイル壁画は、ニュージーランド館から吹田市立中央図書館に寄贈され、現在でも展示されている。

3.4 ナショナル・デー

1970年大阪万博の開催にあたり、日本政府は参加国の元首またはこれに代わって当該国の万博ナショナル・デーに出席のため来日した代表および参加国機関の長を政府の賓客として招待した。来日した政府賓客は70組に及んだ。万博会期中、73のナショナル・デー、15のスペシャルデーの式典がお祭り広場で挙行された。ニュージーランドのナショナル・デーは1970年7月8日に設定され、それに合わせて当時のキース・ホリオーク首相夫妻が来日した。ホリオーク首相

はナショナル・デー式典での挨拶などの公式行事出席の他に、日本各地を訪問し交流と友好に努めた。現在東京都渋谷区神山町にあるニュージーランド大使館の建物は、1970年7月10日、ホリオーク首相立ち合いのもと、正式に開館したものである。

万博期間中はマオリの踊りが定期的に披露され、7月8日のナショナル・デーでは、バスバリトンのオペラ歌手であり俳優でもあるイニア・テ・ウィアタが主役となり、マオリの劇団と共に歌や伝説の英雄マウイの劇が演じられた。また、お祭り広場では、ニュージーランドの日常生活や産業の理解を目的に、薪割りや世界的に評価されている羊の毛刈りなどが披露された（Phillips, 2014d）。

4. おわりに

本稿は、ニュージーランドの1851年のロンドン万博から1970年の大阪万博までの歴史を辿ってきた。本稿の最後として、1970年以降の動きについて述べていきたい。

1970年大阪万博の後、ニュージーランドでは1971年から1973年にかけて商品価格ブームが起り、主力輸出品である羊毛価格は1972年から1973年の間に60%上昇した（宮尾, 2001；広瀬, 2020）。交易条件も大幅に上昇し、農家所得は増大した。しかし、アメリカが金とアメリカドルとの交換停止を宣言したことによるアメリカドルを基軸とした固定為替制度の崩壊、1973年には「オイルショック」、さらには優位な条件で農産物を輸出していたイギリスがECに正式加盟するという出来事が起きた。これらの出来事は、ニュージーランド経済に大きな影響を及ぼし、それまで一貫してほぼゼロであった失業率は上昇をはじめ、1980年代には4%に達した。経済成長も急速に落ち込み、1977年度にはマイナス2.7%を記録し、GDPデフレーターで測ったインフレ率は、1976年度には20%を超え、その後も高水準で推移した（宮尾, 2001；広瀬, 2020）。

ニュージーランドは経済構造を根本的に再構築するために、隣国オーストラリアへの接近を図った。1988年にオーストラリア・ブリスベンでの特別博である国際レジャー博に参加したのも、オーストラリアとの関係性があらわれている。この万博参加の大きな要因の一つは、1982年12月にオーストラリアとニュージーランド間で調印された経済緊密化協定（Australia New Zealand Closer Economic Relations Trade Agreement, 以下CER協定と略）である。CER協定の目的は、両国間の貿易障壁を除去し、公正な競

争を推進することである。この協定は貿易自由化のための機運を高めるのに大きく貢献した。両国間の貿易は1983年以来、1999年の113億豪ドルまで実に563%増加した。オーストラリアとニュージーランドの間の両方向の投資も、1983年の15億オーストラリアドルから1998年の250億オーストラリアドルへと増加した。これは、世界の他の地域全体への投資の伸び率の約2倍の増加率を示した（宮尾，2001；広瀬，2020）。

ニュージーランドが1988年ブリスベン万博参加の次に参加したのは、1992年のセビリア万博であった。スペインがオリンピックと同時開催したもので、テーマは「発見の時代」であり、コロンブスのアメリカ大陸発見500年をモチーフとしていた（Phillips, 2014d）。ニュージーランド館では、1769年にヨーロッパ人として初めてニュージーランドに到達したイギリスの探検家ジェームス・クックが見たであろう高い崖壁、崖、小川など、ニュージーランドの自然を再現し、来場者たちにニュージーランドを「発見」してもらおう工夫が凝られていた（Phillips, 2014d）。セビリア万博には41,810,000人が来場したが、象徴的だったのは東西陣営の盟主であるアメリカとソ連のプレゼンスの低下であった。1989年にベルリンの壁、1991年にソ連崩壊により70年以上続いた冷戦時代が終わりとなり、国家の威信をかけた戦いの場である万博は時代に追い越された印象が残るものとなった。

ニュージーランドは、1992年のセビリア万博の翌年1993年の韓国の大田万博に参加した。21世紀に入ると、2005年の日本の愛知万博、2010年の中国の上海万博、そして2020年（開催はコロナ禍の影響により2001年に開催）のアラブ首長国連邦のドバイ万博に参加した。これらは、ニュージーランドのアジア重視政策が大きく影響している。

2025年に開催が予定されている大阪・関西万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げ、「人類共通の課題解決に向けて、世界の英知を集め、新たなアイデアを創造・発信する場（未来社会の実験場）」を目指している。社会福祉や社会保障において世界の最先端を走っていたニュージーランドにとって、大阪・関西万博の「いのち輝く未来社会のデザイン」はふさわしいテーマと思うが、不参加を表明している。不参加の理由は正式には発表されていないが、コロナ禍によるドバイ万博の開催が1年延期され大阪・関西万博までの準備時間に余裕がないこと、国内経済がマイナス成長を記録し低迷が続く中でインフレが長期化していること、また新型コロナウイルス対策

のための財政支出の増加による財政赤字などが考えられる。大阪・関西万博については、パビリオン建設の遅れ、資材価格や人件費の高騰による建設費や運営費の上振れ、安全性やセキュリティの確保、万博後の敷地の活用についてなど、万博開催への厳しい視線は多いのは確かであり、不参加または撤退を決めた国もある。ただ、ニュージーランドはマオリ文化の歌や踊りを披露する予定であることから、万博を「終焉」と捉えているのではなく、万博を以前のような経済・産業振興のアピールの場から、更なる「異文化接触」「異文化理解」「異文化交流」の機会と捉えているのかもしれない。

本稿では、先住民であるマオリの万博での展示やその背景については多くを述べていない。第二次世界大戦前の「モノを見せる博覧会」は国の経済的繁栄を世界に示す重要なイベントであり、各種製品、技術、芸術、工芸品などとともに、民族展示もおこなわれた。民族が展示された理由は、民族も製品、科学技術と一緒に、「進歩」という物差しで測れるものだったからである。ダーウィンの進化論から派生した社会進化論は当時の学問界を席卷し、民族ごとの差異を研究するために人類学や民族学が発達したのも事実である。これらの学識をもとに、西洋強国は自国文明の進歩の度合いを客観的に示す目的で他民族に関する展示をおこなった。戦後になると「考える博覧会」へと変化していくが、万博の娯楽性がより強まり、遊具や踊り・芝居などの余興の充実、娯楽・余興の一つとして人類学展示という異文化表象をすることで来場者を楽しませる方向へと変容していくこととなる。たとえば1958年のブリュッセル万博の会場内では、植民地支配するベルギー領コンゴの人々を、政治的・経済的・文化的な支配者／被支配者といった上下関係が存在するという植民主義的な展示をおこなった。ブリュッセル万博後の1967年のモンテリオール万博と1970年大阪万博は、戦後多くの植民地が独立をした国際政治上の変化も相まって、独立した多くの旧植民地により対等な立場をめざした姿勢からの参加を得ることができたのである。

ニュージーランドは1851年ロンドン万博以来、参加してきた万博において、マオリ文化を様々な形で展示してきた。パビリオンの建築デザインにも、マオリ彫刻や紋様が多く使われている。ニュージーランドは王政復古の「長い18世紀」（小西，2009）に萌芽したイギリスの中産階級の自立と自尊の帰結であり、大英帝国の植民地争奪戦争の産物ではないとの説もある（佐

島, 2012)。そのため、マオリとの関係も、脅しや武力による制圧ではなく、1840年のワイタング条約締結により国際法に則って、主権が国王から譲渡されたという形式が採用されている。その結果、全てのマオリ人は、国王の臣民となり、形式上はイギリス国民として完全な権利を保障されてきた歴史がある。ニュージーランドは、「パケハ（白人）」と「マオリ」の2つの文化の混合社会として発展してきた。人種の調和が相互に働いてきたことを考えると、万博におけるマオリの展示に関しては、所謂「植民地主義的な展示」とは異なるのではとも考えられる。ただ万博におけるマオリの展示やその背景についての研究は重要かつ大きなテーマであるため、今後の研究課題としたいと考える。

参考文献（日本語）

- 岡田良徳（1993）「ニュージーランドの貿易構造改革の可能性をめぐって」『彦根論叢』285・286, 73-90.
- 加畑杏理（2022）「70年大阪万博の招請活動に関する一考察：国際共同館構想の成功と私企業招請を巡る課題」『国際公共政策研究』26(2), 1-15.
- 小西恵美（2009）「18世紀のイギリス『都市ルネサンス論』再考」『専修大学人文科学研究所月報』第24号, 7-9.
- 佐島直子（2012）「変化するニュージーランド：「改革」の光と影－ボルジャー政権の7年間を中心に－」『社会関係資本研究論集』3, 109-138.
- 佐野真由子編著（2015）『万国博覧会と人間の歴史』思文閣出版, 1-758.
- 佐野真由子編（2017）『国際研究集会「万国博覧会と人間の歴史」報告書』国際日本文化研究センター
- 佐野真由子編著（2020）『万博学 万博博覧会という、世界を把握する方法』思文閣出版, 1-535.
- 鈴木健司（2023）「1970年日本万国博覧会のカナダ－新たな国家アイデンティティの追求－」『同志社女子大学総合文化研究所紀要』40, 192-230.
- 高橋康昌（1995）「現代ニュージーランド社会における政治文化の考察」『South Pacific Study』15(2), 135-146.
- 平野暁臣（2014）『大阪万博 20世紀が夢見た21世紀』小学館クリエイティブ, 1-350.
- 広瀬憲三（2020）「経済改革とニュージーランド経済」『産研論集（関西学院大学）』47, 1-11.
- 牧原出&佐野真由子（2020）「堺屋太一オーラルヒストリー 万博の戦後史を読む－沖縄海洋博（1975年）を中心に－」『万博学 万博博覧会という、世界を把握する方法』思文閣出版, 369-386.
- 宮尾龍蔵（2001）「ニュージーランド」『経済の発展・衰退・再生に関する研究会』報告書』第8章, 190-210.

参考文献（英語）

- Bureau International des Expositions（2023）'New Zealand through the Lens of Expo', <https://www.bie-paris.org/site/en/latest/infocus/entry/new-zealand-through-the-lens-of-expos> (accessed 17 August 2024)
- Phillips, Jock (2014a) 'Exhibitions and world's fairs - The purpose of exhibitions and the Great Exhibition, 1851', Te Ara - the Encyclopedia of New Zealand, <http://www.TeAra.govt.nz/en/exhibitions-and-worlds-fairs/page-1> (accessed 17 August 2024)
- Phillips, Jock (2014b) 'Exhibitions and world's fairs - International exhibitions, 1862 to 1900', Te Ara - the Encyclopedia of New Zealand, <http://www.TeAra.govt.nz/en/exhibitions-and-worlds-fairs/page-2> (accessed 18 August 2024)
- Phillips, Jock (2014c) 'Exhibitions and world's fairs - International exhibitions, 1900 to 1950', Te Ara - the Encyclopedia of New Zealand, <http://www.TeAra.govt.nz/en/exhibitions-and-worlds-fairs/page-4> (accessed 18 August 2024)
- Phillips, Jock (2014d) 'Exhibitions and world's fairs - World's fairs since 1950', Te Ara - the Encyclopedia of New Zealand, <http://www.TeAra.govt.nz/en/exhibitions-and-worlds-fairs/page-6> (accessed 18 August 2024)